

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月26日提出

会社名 日本光電工業株式会社

英訳名 NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荻野和郎

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合 1 丁目31番 4 号 電話番号 03(5996)8000(代表)

連絡者 常務取締役 伊地知 温 威

もよりの連絡場所 同上 電話番号 03(5996)8010

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	4
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	31,566	32,953	35,804	66,736	71,860
経常利益 (百万円)	482	877	796	1,381	2,871
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,284	9	366	1,989	1,693
純資産額 (百万円)	28,676	28,002	29,217	27,904	29,564
総資産額 (百万円)	59,244	56,634	54,553	62,677	59,571
1株当たり純資産額 (円)	626.60	611.87	652.02	609.74	646.15
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	28.07	0.21	8.04	43.47	37.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	49.4	53.6	44.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756	1,259	1,770	2,917	4,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	902	856	497	1,932	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	2,627	1,772	610	5,886
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,657	9,193	7,178	11,244	7,922
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,492 〔333〕	2,503 〔340〕	2,606 〔346〕	2,498 〔339〕	2,532 〔348〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第50期中間連結会計期間および第50期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。第51期中間連結会計期間、第52期中間連結会計期間および第51期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	17,454	17,526	18,981	36,756	39,267
経常利益 (百万円)	435	583	750	1,530	2,292
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	5,041	402	471	5,119	774
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	27,748	27,257	28,028	27,556	28,248
総資産額 (百万円)	44,160	42,613	43,964	46,313	45,968
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.5	3.0	4.0	5.0	7.0
自己資本比率 (%)	62.8	64.0	63.8	59.5	61.5
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	699 〔73〕	644 〔71〕	694 〔76〕	696 〔73〕	639 〔73〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、持分法適用会社の宝光電細胞医療㈱を平成14年6月30日付で解散し、その業務は当社が引き継いでおります。

この結果、平成14年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社39社および関連会社3社により構成されることになりました。

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,559 [326]
変成器関連事業	47 [20]
合計	2,606 [346]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	694 [76]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速による世界経済の先行き不透明感が高まる中、設備投資の停滞、雇用環境悪化による個人消費低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。

医療関係では、本年4月に実施された診療報酬のマイナス改訂により、医療機関における経営の効率化や医療安全体制の確保に向けた改善が急務となっております。このため設備投資の抑制や購入単価の引き下げなどから、企業間の競争はさらに激化している状況です。

この様な状況の中で、当社グループは、ユーザオリエンテッドに徹した低コストで品質が安定した競争力のある新商品を市場に投入し、また、国内外の販売網の強化を行い受注活動に全力をあげました。

その結果、売上高は前年同期比8.7%増の358億4百万円、経常利益は前年同期比9.2%減の7億9千6百万円、中間純利益は前年同期と比べて3億5千7百万円増の3億6千6百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の352億8千7百万円、営業利益は前年同期比25.5%増の9億1千8百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前年同期増減率
生体計測機器	6,259	(+0.9%)
生体情報モニタ	5,936	(+19.8%)
治療機器	4,074	(+8.4%)
医療用品・用具	12,010	(+7.7%)
その他	7,008	(+10.9%)
合計	35,287	(+9.0%)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前年同期比8.5%減の5億1千7百万円、営業損失は1億8千1百万円となりました。

また、海外売上高は、米州14億2千7百万円、欧州10億7千5百万円、アジア州15億5千3百万円、その他の地域3億3千8百万円で、合計では前年同期比14.9%増の43億9千4百万円で、連結売上高に占める割合は12.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億3千7百万円、売上債権の回収による増加40億6千4百万円、たな卸資産の削減による増加9億1千1百万円、仕入債務減少による減少27億3千3百万円、法人税等の支払による減少8億8千2百万円などにより17億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億2千6百万円などにより4億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済による支出11億3千4百万円、自己株式取得による支出4億4千2百万円などにより17億7千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、その換算差額 2億4千4百万円を含めて前連結会計年度末残高より7億4千3百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は71億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー17億7千万円は、前年同期12億5千9百万円と比べて5億1千1百万円増加しました。これは主として税金等調整前中間純利益の増加4億5千3百万円、売上債権回収の増加7億7千9百万円、たな卸資産の削減による増加6億6千1百万円、仕入債務減少による減少3億2千4百万円、法人税等の支払増加による減少7億9千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー 4億9千7百万円は、前年同期 8億5千6百万円と比べて3億5千8百万円増加しました。これは主として投資有価証券の売却による増加2億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出の減少1億1千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー 17億7千2百万円は、前年同期 26億2千7百万円と比べて8億5千5百万円増加しました。これは主として、配当金の支払68百万円、自己株式取得による支出4億4千2百万円は支出が増加したものの、短期および長期借入金の返済は14億7百万円減少したことによるものです。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	18,442	102.8
変成器関連事業	480	80.8
合計	18,922	102.1

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	11,179	105.9
変成器関連事業		
合計	11,179	105.9

- (注) 1 金額表示は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	34,185	105.1	4,952	103.8
変成器関連事業	555	94.1	162	89.5
合計	34,740	104.9	5,114	103.3

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	35,287	109.0
変成器関連事業	517	91.5
合計	35,804	108.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っております。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。また、システム事業本部では診断情報システム、臨床情報システム等医療情報システムの開発を行っております。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、22億4千1百万円(売上高の6.3%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、小型生体情報モニタ、AED式除細動器、超小型デジタル方式の長時間心電図記録器、ケーブルレス心電図医用テレメータ、麻酔ガス測定機能内蔵ベッドサイドモニタなどの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は21億9千8百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源、医療用安全点検測定装置等の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、小型・軽量で携帯性に優れ、低価格ながら高機能の漏れ電流チェッカの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は4千3百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	研究開発設備及びその他設備	202	平成14年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	研究開発設備及びその他設備	3	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡)	〃	生産設備	8	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	74	〃
	計			287	
日本光電富岡株	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	生産設備及びその他の設備	74	平成14年9月
日本光電デバイス株	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	7	平成14年9月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画および設備計画の重要な変更

新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	45,765,490	45,765,490		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	千株	千株 45,765	百万円	百万円 7,544	百万円	百万円 10,482	

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	2,096	4.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,343	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,283	2.80
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷3-26-5	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1-31-4	1,127	2.46
みずほアセット信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,123	2.45
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,026	2.24
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4-23-11	980	2.14
日本光電工業株式会社	東京都新宿区西落合1-31-4	955	2.08
計		12,199	26.65

(注) みずほアセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,017,000	44,017	同上
単元未満株式	普通株式 794,490		同上
発行済株式総数	45,765,490		
総株主の議決権		44,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式643株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1-31-4	954,000		954,000	2.08
計		954,000		954,000	2.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 株価の推移

	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高	円 400	579	608	584	532	491
	最低	円 330	400	505	515	467	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成13年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年12月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	9,291		7,303		8,061	
2 受取手形及び売掛金	19,630		20,268		23,268	
3 たな卸資産	12,867		12,277		13,144	
4 繰延税金資産	497		1,191		1,170	
5 その他	1,011		865		956	
貸倒引当金	243		104		239	
流動資産合計	43,054	76.0	41,802	76.6	46,361	77.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,139		2,964		3,051	
(2) 機械装置及び運搬具	759		671		696	
(3) 工具器具及び備品	2,160		2,212		2,184	
(4) 土地	2,824		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定	105	8,989	152	8,825	147	8,905
2 無形固定資産	875	875	517	517	668	668
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,045		2,255		2,441	
(2) 繰延税金資産	45		44		58	
(3) その他	1,299		1,234		1,144	
貸倒引当金	6	3,383	126	3,408	8	3,636
固定資産合計	13,248	23.4	12,750	23.4	13,210	22.2
繰延資産	330	0.6				
資産合計	56,634	100.0	54,553	100.0	59,571	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,454		11,834		14,573	
2 短期借入金	11,195		7,637		8,845	
3 未払金	261		433		352	
4 未払法人税等	312		355		885	
5 未払費用	459		560		867	
6 賞与引当金	1,254		1,348		1,262	
7 その他	1,691		2,020		1,729	
流動負債合計	26,629	47.1	24,190	44.3	28,517	47.9
固定負債						
1 長期借入金	723		84		87	
2 退職給付引当金	729		543		827	
3 役員退職慰労金引当金	138		165		150	
4 その他	164		101		134	
固定負債合計	1,755	3.1	894	1.7	1,200	2.0
負債合計	28,385	50.2	25,085	46.0	29,717	49.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	246	0.4	250	0.4	288	0.5
(資本の部)						
資本金	7,544	13.3			7,544	12.7
資本準備金	10,482	18.5			10,482	17.6
連結剰余金	9,982	17.6			11,529	19.3
その他有価証券評価差額金	217	0.4			174	0.3
為替換算調整勘定	224	0.4			162	0.3
	28,002				29,568	
自己株式	0	0.0			3	0.0
資本合計	28,002	49.4			29,564	49.6
資本金			7,544	13.8		
資本剰余金			10,482	19.2		
利益剰余金			11,751	21.6		
その他有価証券評価差額金			130	0.2		
為替換算調整勘定			245	0.4		
自己株式			445	0.8		
資本合計			29,217	53.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,634	100.0	54,553	100.0	59,571	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	32,953	100.0	35,804	100.0	71,860	100.0
売上原価	18,452	56.0	19,848	55.4	40,956	57.0
売上総利益	14,500	44.0	15,956	44.6	30,903	43.0
販売費及び一般管理費	13,903	42.2	15,219	42.5	28,366	39.5
営業利益	597	1.8	736	2.1	2,537	3.5
営業外収益						
1 受取利息	8		6		27	
2 受取配当金	8		8		13	
3 持分法による投資利益	33		92			
4 為替差益	187				549	
5 その他	204	443	174	281	396	987
営業外費用						
1 支払利息	112		55		214	
2 固定資産除却損	14		16		106	
3 持分法による投資損失					131	
4 為替差損			102			
5 その他	37	163	48	222	201	653
経常利益	877	2.7	796	2.2	2,871	4.0
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額	28	28	6	6	27	27
特別損失						
1 投資有価証券等評価損	622		4		233	
2 投資有価証券売却損					350	
3 関係会社清算損	622	1.9	61	65	583	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	283	0.9	737	2.0	2,315	3.2
法人税，住民税及び事業税	309		367		1,334	
法人税等調整額	43	266	7	360	728	606
少数株主利益	8	0.0	10	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益	9	0.0	366	1.0	1,693	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		10,092				10,092
連結剰余金減少高						
1 配当金	114				251	
2 役員賞与金	4				4	
(うち監査役賞与金)	()	119	()		()	256
中間(当期)純利益		9				1,693
連結剰余金 中間期末(期末)残高		9,982				11,529
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			10,482	10,482		
資本剰余金中間期末残高				10,482		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			11,529	11,529		
利益剰余金増加高						
1 中間純利益			366			
2 持分法適用会社の 合併に伴う増加高			37			
3 持分法適用会社の 減少に伴う増加高			34	438		
利益剰余金減少高						
1 配当金			183			
2 役員賞与金			33			
(うち監査役賞与金)	()		(3)	216	()	
利益剰余金中間期末残高				11,751		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至 平成13年4月1日 平成14年3月31日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		283		737	2,315
減価償却費		965		815	2,239
有形固定資産除却損		14		16	106
貸倒引当金の減少額		28		17	30
賞与引当金の増加額		46		85	54
退職給付引当金の減少額		738		284	640
役員退職慰労金引当金の増加額		3		14	15
受取利息及び受取配当金		17		14	41
支払利息		112		55	214
為替差損益(差益：)		214		52	430
投資有価証券評価損		588			233
投資有価証券売却損		0		56	350
売上債権の増減額(増加：)		3,284		4,064	568
たな卸資産の増減額(増加：)		250		911	139
仕入債務の増減額(減少：)		2,408		2,733	702
未払消費税等の増減額(減少：)		110		104	131
持分法による投資損益(益：)		33		92	131
その他		589		1,122	396
小計		1,406		2,648	4,777
利息及び配当金の受取額		35		64	59
利息の支払額		99		59	201
法人税等の支払額		83		882	553
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,259		1,770	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の売却による収入		0		232	356
投資有価証券の取得による支出		18		34	863
有形固定資産の取得による支出		742		626	1,487
無形固定資産の取得による支出		115		43	157
その他		18		25	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		856		497	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純減少額		1,339		1,134	4,021
長期借入による収入		50			50
長期借入金の返済による支出		1,205		2	1,644
配当金の支払額		114		182	252
自己株式の取得による支出				442	
その他		18		10	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,627		1,772	5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		174		244	622
現金及び現金同等物の減少額		2,050		743	3,321
現金及び現金同等物の期首残高		11,244		7,922	11,244
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		9,193		7,178	7,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) (株)日本光電メディネット 日本光電アメリカ(株) 他34社</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電イタリア(有)、1社が増加しております。</p>	<p>連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) (株)日本光電メディネット 日本光電アメリカ(株) 他34社</p> <p>なお、平成14年9月23日にメディネット光電医療軟件上海有限公司を設立しましたが、営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電イタリア(有)1社が増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 トムテックイメージングシステムズ(有) (株)コンコルド電子工業 ドレーグル光電(株) 宝光電細胞医療(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社名 トムテックイメージングシステムズ(有) (株)コンコルド電子工業 ドレーグル光電(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は、平成14年6月30日付で解散のため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社(メディネット光電医療軟件上海有限公司)は、平成14年9月23日設立であり、当中間連結会計期間において営業活動を行っておらず、かつ、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>全ての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ連結中間決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法,評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品:総平均法 仕掛品:個別法 原材料・貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 但し,平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し,在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお,主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び車両運搬具 2~15年 無形固定資産 ...定額法 但し,ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお,新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において,平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は,商法上の繰延資産として処理しております。その償却は5年均等でありませ</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお,新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において,平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は,商法上の繰延資産として処理しておりましたが,資産としての価値を見直した結果,当連結会計年度において繰越額を全額償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)については、前連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ...同左</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上金額 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,808百万円)については、前連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間連結会計期間の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当連結会計年度の同部門の総費用は4,239百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が217百万円、固定負債のその他(繰延税金負債)が157百万円計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債(固定負債)が126百万円計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
<p>1 このほか受取手形割引高545百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,089百万円であります。</p> <p>3 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 170百万円 支払手形 451 "</p>	<p>1 このほか受取手形割引高178百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,619百万円であります。</p>	<p>1 このほか受取手形割引高1,011百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,406百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 489百万円 支払手形 391 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 給料手当 5,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">2 賞与引当金繰入額 1,097百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">3 退職給付費用 537百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">4 減価償却費 549百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">5 法定福利費 801百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">6 旅費交通費 558百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">7 研究開発費 1,767百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">8 その他 3,390百万円</p> <p>(注)研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。</p> <p>なお、会計処理方法の変更に記載しましたように、技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 給料手当 5,407百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">2 賞与引当金繰入額 421百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">3 退職給付費用 815百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">4 減価償却費 516百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">5 法定福利費 772百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">6 旅費交通費 666百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">7 研究開発費 2,016百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">8 その他 4,602百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 給料手当 11,350百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">2 賞与引当金繰入額 454百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">3 退職給付費用 1,062百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">4 役員退職慰労金引当金繰入額 22百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">5 減価償却費 1,242百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">6 法定福利費 1,490百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">7 旅費交通費 1,224百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">8 研究開発費 3,814百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">9 その他 7,704百万円</p> <p>(注)研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。</p> <p>なお、会計処理方法の変更に記載しましたように、技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 9,291百万円	現金及び預金 7,303百万円	現金及び預金 8,061百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 97百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 125百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 138百万円
現金及び現金 同等物 9,193百万円	現金及び現金 同等物 7,178百万円	現金及び現金 同等物 7,922百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328</td> <td>123</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>813</td> <td>337</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,204</td> <td>504</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	328	123	204	機械装置及び運搬具	62	44	18	工具器具及び備品	813	337	476	合計	1,204	504	699	1年内	264	1年超	434	合計	699	支払リース料	164	減価償却費相当額	164	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351</td> <td>198</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>825</td> <td>396</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220</td> <td>619</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	351	198	152	機械装置及び運搬具	43	24	19	工具器具及び備品	825	396	428	合計	1,220	619	601	1年内	261	1年超	339	合計	601	支払リース料	133	減価償却費相当額	133	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360</td> <td>162</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>724</td> <td>300</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132</td> <td>488</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	360	162	198	機械装置及び運搬具	46	25	21	工具器具及び備品	724	300	424	合計	1,132	488	644	1年内	259	1年超	384	合計	644	支払リース料	301	減価償却費相当額	301
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	328	123	204																																																																																									
機械装置及び運搬具	62	44	18																																																																																									
工具器具及び備品	813	337	476																																																																																									
合計	1,204	504	699																																																																																									
1年内	264																																																																																											
1年超	434																																																																																											
合計	699																																																																																											
支払リース料	164																																																																																											
減価償却費相当額	164																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	351	198	152																																																																																									
機械装置及び運搬具	43	24	19																																																																																									
工具器具及び備品	825	396	428																																																																																									
合計	1,220	619	601																																																																																									
1年内	261																																																																																											
1年超	339																																																																																											
合計	601																																																																																											
支払リース料	133																																																																																											
減価償却費相当額	133																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	360	162	198																																																																																									
機械装置及び運搬具	46	25	21																																																																																									
工具器具及び備品	724	300	424																																																																																									
合計	1,132	488	644																																																																																									
1年内	259																																																																																											
1年超	384																																																																																											
合計	644																																																																																											
支払リース料	301																																																																																											
減価償却費相当額	301																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35	1年超	60	合計	96	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41	1年超	19	合計	60	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43	1年超	41	合計	85																																																																								
1年内	35																																																																																											
1年超	60																																																																																											
合計	96																																																																																											
1年内	41																																																																																											
1年超	19																																																																																											
合計	60																																																																																											
1年内	43																																																																																											
1年超	41																																																																																											
合計	85																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,182	1,563	380
(2) 債券			
(3) その他	32	26	5
合計	1,215	1,590	375

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について588百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当中間連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,170	1,402	231
(2) 債券			
(3) その他	32	25	6
合計	1,203	1,427	224

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	500

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,169	1,476	306
(2) 債券			
(3) その他	32	26	5
合計	1,201	1,502	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について187百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412		350

3 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,388	565	32,953		32,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	197	197	(197)	
計	32,388	762	33,150	(197)	32,953
営業費用	31,656	897	32,553	(197)	32,356
営業利益又は 営業損失()	732	135	597		597

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,287	517	35,804		35,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	186	186	(186)	
計	35,287	704	35,991	(186)	35,804
営業費用	34,368	886	35,254	(186)	35,067
営業利益又は 営業損失()	918	181	736		736

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,743	1,117	71,860		71,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	421	421	(421)	
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営業費用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は 営業損失()	2,803	265	2,537	0	2,537

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前連結会計年度については，全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,309	1,101	1,254	160	3,824
連結売上高					32,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	3.3%	3.8%	0.5%	11.6%

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,427	1,075	1,553	338	4,394
連結売上高					35,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	3.0%	4.3%	0.9%	12.3%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,146	2,262	2,825	430	8,665
連結売上高					71,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4%	3.1%	3.9%	0.6%	12.1%

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米州.....米国，メキシコ，ブラジル，アルゼンチン

欧州.....ドイツ，フランス，スペイン，イタリア，ロシア

アジア州.....中国，韓国，トルコ，台湾，ベトナム

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	611円87銭	652円02銭	646円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円21銭	8円04銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う1株当たり情報の金額に与える影響は軽微であります。	37円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)		366	
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)		366	
期中平均株式数(株)		45,591,237	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成13年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しているが、営業損失、経常利益及び税引前中間純損失は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年12月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6,113		3,960		4,329	
2 受取手形	244		197		205	
3 売掛金	13,639		14,419		16,228	
4 たな卸資産	4,102		3,591		3,911	
5 短期貸付金	5,066		9,290		8,347	
6 未収入金	4,194		4,596		4,902	
7 その他	557		828		716	
貸倒引当金	4,241		5,786		5,657	
流動資産合計	29,676	69.6	31,098	70.7	32,983	71.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,152		2,041		2,080	
土地	2,346		2,346		2,346	
その他	1,525		1,566		1,560	
計	6,024		5,954		5,988	
2 無形固定資産	683		323		479	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,677		2,005		2,079	
関係会社株式	2,524		2,359		2,537	
その他	2,269		2,426		2,012	
貸倒引当金	243		204		113	
計	6,228		6,586		6,516	
固定資産合計	12,936	30.4	12,865	29.3	12,984	28.2
資産合計	42,613	100.0	43,964	100.0	45,968	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4,313		2,311		2,756	
2 買掛金	4,649		7,558		9,033	
3 短期借入金	1,638		2,471		2,337	
4 未払法人税等	4		117		333	
5 賞与引当金	418		473		361	
6 その他	2,464		2,404		2,226	
流動負債合計	13,487	31.6	15,335	34.8	17,049	37.0
固定負債						
1 長期借入金	73		34		37	
2 繰延税金負債	157		93		124	
3 退職給付引当金	309		306		358	
4 役員退職慰労金引当金	138		165		150	
5 債務保証損失引当金	1,189					
固定負債合計	1,868	4.4	599	1.4	671	1.5
負債合計	15,355	36.0	15,935	36.2	17,720	38.5

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	7,544	17.7			7,544	16.4
資本準備金	10,482	24.6			10,482	22.8
利益準備金	1,149	2.7			1,149	2.5
その他の剰余金						
1 任意積立金	6,660				6,660	
別途積立金	6,660				6,660	
2 中間(当期)未処分利益	1,203				2,242	
その他の剰余金合計	7,863	18.5			8,902	19.4
その他有価証券評価差額金	217	0.5			172	0.4
自己株式					3	0.0
資本合計	27,257	64.0			28,248	61.5
資本金			7,544	17.2		
資本剰余金						
1 資本準備金			10,482			
資本剰余金合計			10,482	23.8		
利益剰余金						
1 利益準備金			1,149			
2 任意積立金			7,060			
3 中間未処分利益			2,109			
利益剰余金合計			10,319	23.5		
その他有価証券評価差額金			128	0.3		
自己株式			445	1.0		
資本合計			28,028	63.8		
負債・資本合計	42,613	100.0	43,964	100.0	45,968	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日		%	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		%
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
売上高		17,526	100.0		18,981	100.0		39,267	100.0
売上原価		11,196	63.9		11,818	62.3		25,099	63.9
売上総利益		6,329	36.1		7,163	37.7		14,168	36.1
販売費及び一般管理費		6,361	36.3		7,016	36.9		13,066	33.3
営業利益又は 営業損失()		31	0.2		146	0.8		1,101	2.8
営業外収益									
1 受取利息	36			56			95		
2 受取配当金	208			455			279		
3 為替差益	176						540		
4 受取地代家賃	120			112			241		
5 その他	103	645	3.6	118	743	3.9	208	1,365	3.5
営業外費用									
1 支払利息	17			23			43		
2 その他	12	30	0.2	115	138	0.7	131	175	0.4
経常利益		583	3.2		750	4.0		2,292	5.9
特別利益	1	14	0.1					4,177	10.6
特別損失	2	1,076	6.1		284	1.5		5,286	13.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		478	2.8		466	2.5		1,183	3.0
法人税，住民税及び 事業税	6			119			582		
法人税等調整額	82	75	0.5	125	5	0.0	173	409	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		402	2.3		471	2.5		774	2.0
前期繰越利益		1,605			1,637			1,605	
中間配当額								137	
中間(当期)未処分利益		1,203			2,109			2,242	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品総平均法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 仕掛品個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略します。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、しかし用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間会計期間の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法による場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業損失、経常利益および税引前中間純損失への影響はありません。		従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。また、これにより子会社への集約化が完了したため、子会社で生産している製品の購入高は、製造原価から区分して製品購入高としました。なお、当期の技術開発部門の総費用は4,239百万円です。この変更により、売上総利益は従来の方法による場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が217百万円、繰延税金負債(固定負債)が157百万円計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が172百万円、繰延税金負債(固定負債)が124百万円計上されております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,205百万円	10,466百万円	10,352百万円
2 偶発債務			
保証債務残高は次のとおりであります。			
(1) 関係会社の銀行借入金等	<p>日本光電富岡(株) 1,250百万円</p> <p>(株)日本光電メディネット 747百万円</p> <p>日本光電関西(株) 700百万円</p> <p>日本光電ヨーロッパ(有) 626百万円</p> <p>日本光電中四国(株) 622百万円</p> <p>日本光電ウエルネス(株) 430百万円</p> <p>日本光電アメリカ(株) 417百万円</p> <p>その他(6社) 518百万円</p> <p>計 5,311百万円</p> <p>このうち、901百万円は外貨建(US\$3,475千, EUR3,145千, RMB9,000千)のものであります。</p>	<p>日本光電中四国(株) 377百万円</p> <p>(株)日本光電メディネット 200百万円</p> <p>日本光電ヨーロッパ(有) 67百万円</p> <p>日本光電ウエルネス(株) 47百万円</p> <p>その他(2社) 15百万円</p> <p>計 707百万円</p> <p>このうち、82百万円は外貨建(EUR550千, RMB1,000千)のものであります。</p>	<p>日本光電中四国(株) 707百万円</p> <p>日本光電ヨーロッパ(有) 649百万円</p> <p>(株)日本光電メディネット 400百万円</p> <p>その他(2社) 57百万円</p> <p>計 1,813百万円</p> <p>このうち、705百万円は外貨建(EUR5,500千, RMB3,500千)のものであります。</p>
(2) 従業員への銀行住宅融資等	0百万円	0百万円	0百万円
3 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 37百万円</p> <p>支払手形 88百万円</p>		<p>当期末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34百万円</p> <p>支払手形 34百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
1 特別利益の主な内訳						
債務保証損失引当金 戻入額		百万円		百万円		4,163百万円
子会社清算益		14百万円		百万円		14百万円
2 特別損失の主な内訳						
投資有価証券等 評価損		733百万円		4百万円		345百万円
投資有価証券売却損		百万円		百万円		350百万円
子会社株式評価損		343百万円		百万円		330百万円
貸倒引当金繰入額		百万円		218百万円		4,260百万円
関係会社清算損		百万円		61百万円		百万円
3 減価償却実施額						
有形固定資産		310百万円		307百万円		681百万円
無形固定資産		217百万円		158百万円		406百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 20百万円 中間期末残高相当額 28百万円 なお, 取得価額相当額は, 有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 30百万円 中間期末残高相当額 18百万円 なお, 取得価額相当額は, 有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 25百万円 期末残高相当額 23百万円 なお, 取得価額相当額は, 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 18百万円 合計 28百万円 なお, 未経過リース料中間期末残高相当額は, 有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 9百万円 合計 18百万円 なお, 未経過リース料中間期末残高相当額は, 有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 13百万円 合計 23百万円 なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため, 「支払利子込み法」により算定しております。
2 オペレーティング・リース取引	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっております。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっております。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっております。
	未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 60百万円 合計 96百万円	未経過リース料 1年内 41百万円 1年超 19百万円 合計 60百万円	未経過リース料 1年内 41百万円 1年超 39百万円 合計 81百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間，当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため，記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間，前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月11日
平成14年8月13日
平成14年9月11日
平成14年10月15日
平成14年11月12日
平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。